

○日本の独立を促す、トランプ氏の勝利

アメリカではトランプ大統領が出現しました。これまでの過激な発言を考えると、トランプ氏が大統領になって、実際どこまで本気でそれぞれを実行していくのか、世界中が注目しています。日本にとっても大きな意味合いがあったと思います。90年代に東西の冷戦構造が崩壊した後、パックスアメリカナの体制が続いてきました。しかし、経済分野ではドルの威信が揺らぎ始めていること、安保では中東紛争の泥沼化やクリミアへの不介入など、アメリカのリーダーシップに陰りがでて、世界の警察官返上の発言がオバマ大統領から飛び出し注目を浴びました。こうした流れを決定づける形で今回のトランプ氏の言動を理解する必要があると思います。アメリカ極体制の大転換の始まりであり、世界は多極化への道を歩みだしたと覚悟すべきです。アメリカ追従外交に安住するだけで日本の将来を描き続けることは出来ない。日本が自分の頭と心で描く世界観を持つための議論をする時が来たのだと思います。そうした意味でも、一年半ぶりに再開された憲法審査会は、これからの国の形を議論する大事な国会の舞台にしていかなければなりません。

○2017年に向けて、挑戦

来年は、衆議院の選挙になりそうです。1月の通常国会早々の解散が、取りざたされています。憲法審査会では、解散権は、総理大臣が恣意的に行使できるのではなく、国会で「不信任案」が可決された時にのみ、これに対抗して総理が解散をして国民に信を問う場合に限定すべきだと言う意見が出ています。私も、憲法を改正して解散権を限定すべきだと思います。

消費税の導入が遅れたこともあって、政府は、年金介護や医療の歳出抑制に躍起になっています。今回も、年金支給額の抑制（年金カット法案）を国会で強行採決に持ちこみました。財源の議論が大切です。政府の矛先は、国民の保険料の自己負担分を増やすことか、消費税を上げることしか言いません。私は、ここでは、大企業に対する税制優遇にも目を向けて公正な負担を考えるべきだと思います。誰が見ても、アベノミクスで一番恩恵を受けた大企業、グローバル企業が、いまだ、法人税の実効税率で国内の中堅企業の半分の税金しか払っていない現実を、財務省は国民にどう説明するのか問題です。海外子会社との利益調整とか、研究開発などの特別措置法、

前年度からの損益通算など、政府のさじ加減で様々な手段で抜かれた税金が、国際的な大企業に極端に偏り、これを是正するだけで、9兆円に及ぶ財源が見出されると言う専門家の指摘です。私は、この問題に、しっかり取り組む覚悟です。

憲法審査会では、自民党草案の後ろに潜む、戦前の国家主義的な思想に戻そうとする集団の影がにじみ出ています。戦いは、始まっています。自由、人権、民主、平和など中道リベラルで、戦後日本人が誇りをもって培ってきた「まっとうな保守主義」を貫きます。

その他、私自身の進める議員立法が成立を待っています。女性の政治参画を加速させるための「クォータ法」。国内の外国人、また、海外での日本語学習を戦略的に推進するための「日本語教育推進基本法」。様々な問題をはらむ外国人労働者などの受け入れを戦略的に整理して、日本を海外に開く「移民基本法」などの推進と同時に、これまで手掛けてきた、ミャンマーの民主化や和平への取り組み、北朝鮮に対する韓国との連携なども精力的に取り組んでいきます。来年に対する私の課題は、日本の原点に帰った揺るぎない挑戦です。頑張ります。

○三重県の衆議院議席減と

三重県の衆議院の小選挙区の議席が5人から4人に減ります。憲法の規定で、人口に応じた議席が原則となることから、憲法違反にならないためには人口減少に応じて議席を減らすこととなります。私は、この部分の憲法改正は必要だと思うのですが、しかし、現状の憲法下では、南部が過疎化する三重県では、小選挙区の区割りも一つ減ります。具体的な選挙区の変更について、国の区割り審議会に県から地域の意見をまとめて提出する作業が、今、行われています。区割り審には、投票する選挙区民がわかりやすいように、また、選挙のたびに区割りが変更されることのないようにしていただきたいところです。新しい選挙区の区割りがはつきりしてくるのが来年の5月以降だと言われています。ここは、しっかり腹をくくって、私も準備を進めたいと思います。年末年始、皆さんのもとにお邪魔して声を聞かせていただき、力強くチャレンジをしていきます。どうかよろしく願い申し上げます。